

# 目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
論壇 統計データベースの著作権	4
統計の窓 統計用語の基礎知識シリーズNo.2	5
茨城の水産業	6
調査から 昭和62年茨城県鉱工業指数の概況	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 松茸談義	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |   |                |   |                  |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの  | r | 訂正数字             |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超          |
| … | 不詳のもの          | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字           |   |                  |



## 銀杏並木

木枯らしが身にしむころになると、銀杏の葉も黄変し、銀杏並木の歩道は黄金色の落葉を敷きつめ、秋の深まりを目や肌で感ずることが出来る季節になります。

銀杏の木は、高さ30mにも達し、老樹巨木として、しばしば天然記念物に指定されるなど、古くから親しまれてきた木であり、扇状の葉の形から、銀杏を冠した様々な名称があります。

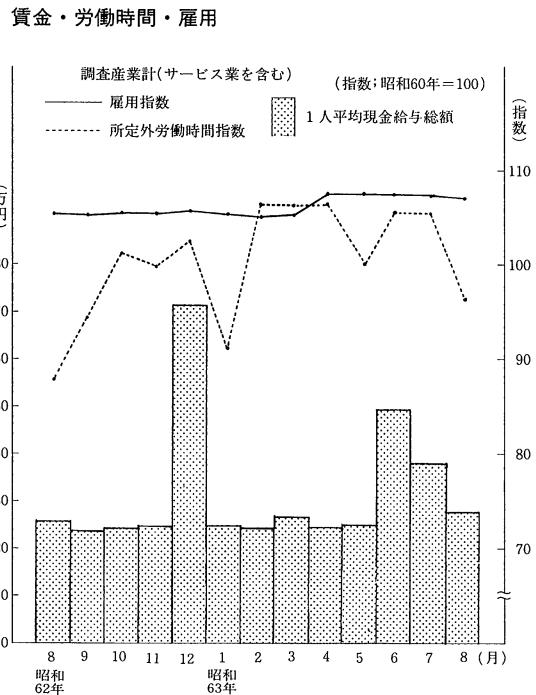
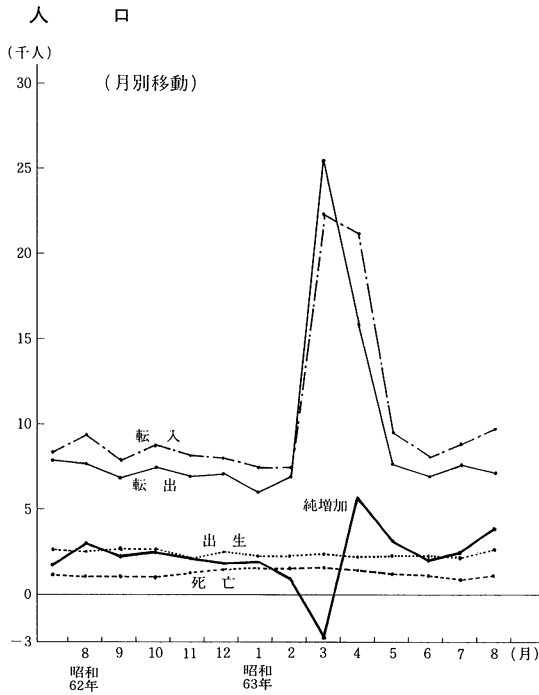
例えば、女性の髪の結い方として、「銀杏返」<sup>ぎんぎょうかえり</sup>、「銀杏崩」<sup>ぎんぎょうかぶり</sup>などがあります。また、「銀杏頭」<sup>ぎんぎょうかぶり</sup>は江戸時代の男性の髷(まげ)の一種、「銀杏切」<sup>ぎんぎょうきり</sup>は野菜の切り方の一、「銀杏歯」<sup>ぎんぎょうば</sup>は末の広がった下駄の歯、など。

今度の休日には、食用になる種の「ぎんなん」拾いなどをして、秋を体で満喫してみたいはいかがでしょうか。

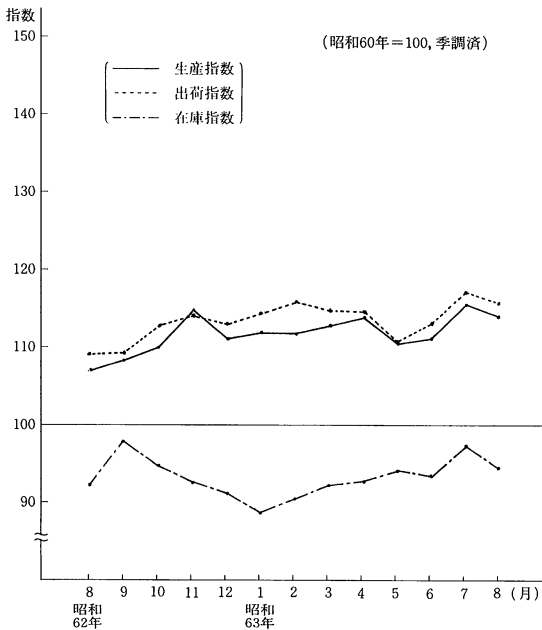
## 11月のおもな行事

- 1～2日 工業統計実務担当者会議(愛知県)
- 8日 漁業センサス事務打合せ(埼玉県)
- 10日 漁業センサス審査集計ブロック会議(静岡県)
- 10日 小売物価統計調査地方別事務打合せ会議(神奈川県)
- 11日 第30回茨城県統計大会(水戸市)
- 14～15日 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議(大洗町)
- 15～16日 消費動向調査ブロック会議(長野県)
- 17～18日 労働力調査地方別打合せ会(栃木県)
- 24・25・29・30日 工業統計調査市町村説明会(土浦市、銚田町、下館市、水戸市)
- 29～30日 第8次漁業センサス電算処理に関する自主ブロック会議(大洗町)

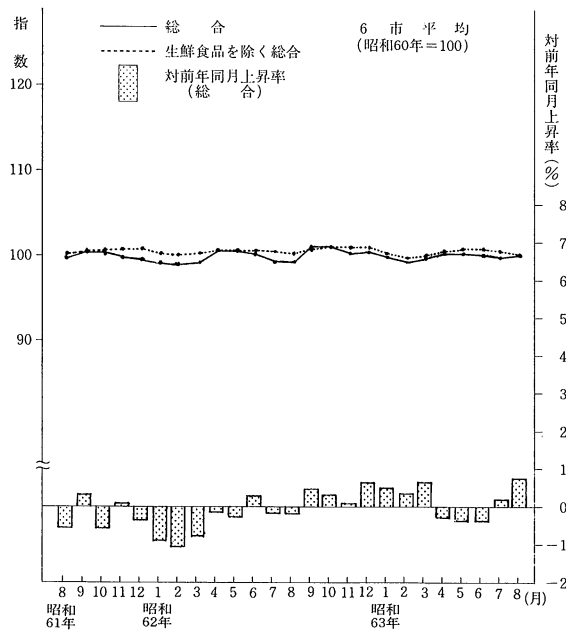
# 今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に4,112人増加し、9月1日現在で2,795,502人(男1,393,178人, 女1,402,324人)となった。

内訳は、自然動態で1,442人(出生2,895人, 死亡1,453人), 社会動態で2,670人(転入10,041人, 転出7,371人), それぞれ増加した。昨年9月1日現在と比較すると、数で

27,776人, 率で1.00%の増加である。

市町村別では、増加が18市56町村, 減少が2市11町村, 増減なしが1村である。

世帯数についても、1,218世帯増加して、796,701世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (8月)

1. 平均賃金の推移

8月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は279,974円で前月に比べ26.8%減(前年同月比10.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は247,022円で前月に比べ0.9%減(前年同月比5.5%増)であり、特別に支払われた給与は32,952円で前年同月に比べ100,365円減であった。

〔注〕先月は賞与(ボーナス)支給月のため、対前月比が大きく変動している。

2. 労働時間

総実労働時間数は167.7時間で、前月に比べ9.5%減(前

年同月比1.6%増)であった。

このうち所定内労働時間数は150.5時間で、前月に比べ9.6%減(前年同月比0.6%増)であり、所定外労働時間数は17.2時間で、前月に比べ8.5%減(前年同月比10.1%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.0で、増減率は前月に比べ0.4%減, 前年同月に比べ1.6%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (8月分)

本県における昭和63年8月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が114.6, 出荷が116.1, 在庫が94.5で前月比は、生産が△1.5%の低下, 出荷が△1.2%の低下, 在庫が△3.2%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が7.1%の上昇, 出荷が6.1%の上昇, 在庫が2.0%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、輸送機械工業、化学工業等が上昇し、精密機械工業、その他工業、食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、鉱業、化学工業、輸送機械工業等が上昇し、一般機械工業、精密機械工

業、その他工業等が低下した。在庫では、繊維工業、窯業・土石製品工業、一般機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、その他工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、非耐久消費財が上昇し、耐久消費財、資本財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、耐久消費財、その他用生産財、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財、非耐久消費財が低下した。在庫では、資本財、建設財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (8月)

昭和63年8月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.3(昭和60年=100)となり、前月比0.4%の上昇, 前年同月比0.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海藻2.0%, 乳卵類2.9%, 魚介類2.6%, 他の光熱1.3%

今月下がった主な項目……衣料△5.6%, シヤツ・下着△3.6%, 飲料△1.0%, 履物類△0.4%

生鮮食品を除く総合は100.5となり、前月比△0.1%の下落, 前年同月比0.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.3	0.4	0.7	保健医療	103.1	0.0	0.2
食料	99.4	1.6	1.5	交通通信	100.1	0.3	△1.0
住居	107.7	0.2	2.5	教 育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	88.0	0.1	△2.1	教養娯楽	102.2	1.0	0.6
家具・家事用品	98.8	△0.3	△0.2	諸 雑 費	103.1	0.1	0.1
被服及び履物	98.0	△3.5	0.8	生鮮食品を除く総合	100.5	△0.1	0.1

# 統計データベースの著作権

## 1. データベースとは

### (1) 著作権法とのかかわり

データベースの著作権は、61年の法改正において著作権法上に規定された。その定義は「論文、数値、図形その他の情報の集合物であって、それらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう」(2条1項10号の3)となっている。

データベースについては、現状はこのような建前作りの段階であり、現実に著作権侵害の紛争が生じているという事例は、日本ではまだ表面化していない。

### (2) データベース・サービスの概要

データベースは、2つの種類がある。参照データベースとファクト・データベースである。ここでは、後者のうち、統計に関係する数値データベースについて示す。

データベース・サービスは、情報(つまり商品)の流れからみると、生産段階と流通段階に分かれる。生産分野で活動する業者をプロデューサ、流通分野で活動するそれらをディストリビュータという。

プロデューサの役割は、原データの収集、評価、加工、編集、コンピュータ可読型メディア化、などにある。この製品がデータベースとなる。

ディストリビュータの役割は、データベースそれ自体と、その検索用ソフトウェアとをコンピュータに搭載し、これを通信ネットワークによって利用者に提供することである。

## 2. データベース生産

統計数値データベースにおいては、原データは

印刷メディアを經由して入力される。

これらのデータを、コンピュータ上で、評価、編集、作表する。この結果は印刷メディアで提供されるばあいが多く、同時にデータベースとしても提供されるようになりつつある。

データには、著作物性はないとされている。ただし、データの集合体としての数値データベースは著作物である、という考え方になる。

## 3. データベースの流通

### (1) データベースの再編集

ディストリビュータは、データベースを流通するにあたり、まず、プロデューサから入手したデータベースを、利用者に便利のように再編集する。再編集とは、原データベースから不要なデータを除去する。二つ以上のデータベースを結合する、など。したがって、ディストリビュータのもつデータベースは二次著作物となる。

もちろん、データベースのなかのデータを定期的に(ばあいによってはリアルタイムで)更新する。これを保守という。

### (2) データ通信設備の装備

まず、データベース・サービス用の設備を用意する。これには、ハードウェアとソフトウェアがある。つぎに、このシステムを通信ネットワークに接続する。

この仕掛けを通じて、ディストリビュータは利用者にサービスを行う。サービスは、利用者からの要求によってなされる。つまり、このシステムは双方向システムである。

### (3) 著作権上の議論

#### ① 有線送信権

データベースの流通はデータ通信によって行わ

(株)旭リサーチセンター取締役

## 名 和 小 太 郎

れる。このデータ通信に対しては隣接権は在来の著作権法に定義されていない。

在来の著作権法には、有線放送権があるが、これはデータの流れが一方型であるCATVを対象にしたもので、それが双方向型のデータ通信はなじまない。

この保護の不十分な点をただすために、改正著作権法においては、新しく「有線送信権」が定義されている。これは、そのなかに在来の有線放送権を含むものである。

ただし、その権利は、新しい法律には具体化されていない。したがって現実には、ディストリビュータの権利の保護は、データベースの二次著作権(再編集にかかわる)に頼らざるをえない。

## ② ダウン・ローディング

最近、パーソナル・コンピュータを端末に利用するばあいが一般化してきたが、その機能向上にともない、データベースのダウンロードという利用法が普及してきた。

この方式は、利用者がデータベースのサブファイルを纏めて端末に伝送させ、ここで自己のソフトウェアによって自由に加工を繰り返すものである。

ディストリビュータにとっては、これは、利用者からのアクセス回数を減らし、その売上を減少せしめるものでありうる。

ただし、数値データベースのばあい、利用者の出力から原データベースを追跡することは、実質的に不可能であり、現在では、この方式を契約上、認めるばあいが多。

## 統計用語の基礎知識シリーズ No.2

## 1. 郵送調査

郵送調査は、調査票を調査対象に郵送し、調査対象自身に記入・返送してもらう仕組みの調査方法である。しかし、調査票を配布するときは統計調査員を使い、回収時のみ郵送調査方式で行う方法やその逆の方法もある。郵送調査方式で調査を行う場合には、正確な住所録があることが必要である。

## 2. 審査

審査とは、調査対象の把握から統計表作成までの過程における各段階の内容を、調査設計者の指示(判定基準)と比較して、それに適合しているか否かを判定し、適合しない内容について補正する

こと、並びにこれによって得られた結果数値の信頼性についての検討を加える一連の行為をいう。

すなわち、いかに綿密な計画を立て、周到な準備の下に調査を行ったとしても、少しも誤りのない完全無欠な調査を行うことはできないし、集計においても同様に何らかの人為的な誤りが入り込むものと考えなくてはならない。

したがって、これらの誤りを除去するための処置が審査であって、統計の真実性、正確性(客観性)は、この審査によって裏付けされるとも言えるのである。限られた標本数で有効な結果数値を得るためには、調査対象から得られる個々のデータの正確性を確保することが必要である。

その意味で調査票を始めたとする各段階における審査は、ますます重要性を増してきている。

# 茨城の水産業

## 1. はじめに

茨城県の海岸線は延長181kmにおよび、特に、鹿島灘は、親潮と黒潮の交差する豊かな漁場を抱えており、平潟、大津、久慈、那珂湊、大洗、波崎などの沿岸漁業の拠点には、四季を通じていろいろな魚が水揚げされております。

また、10月23日には、「第8回全国豊かな海づ

くり大会」が大洗町で開催されました。さらに、11月1日には、「第8次漁業センサス」が実施されます。

そこで、今回は「茨城の水産業」についてまとめてみました。

## 2. 総生産量及び漁種別漁獲量

茨城県の海面漁業生産量は、北海道に次いで全

国第2位で全生産量の8.5%(923,193t)を占めております。(表一1、図一2)

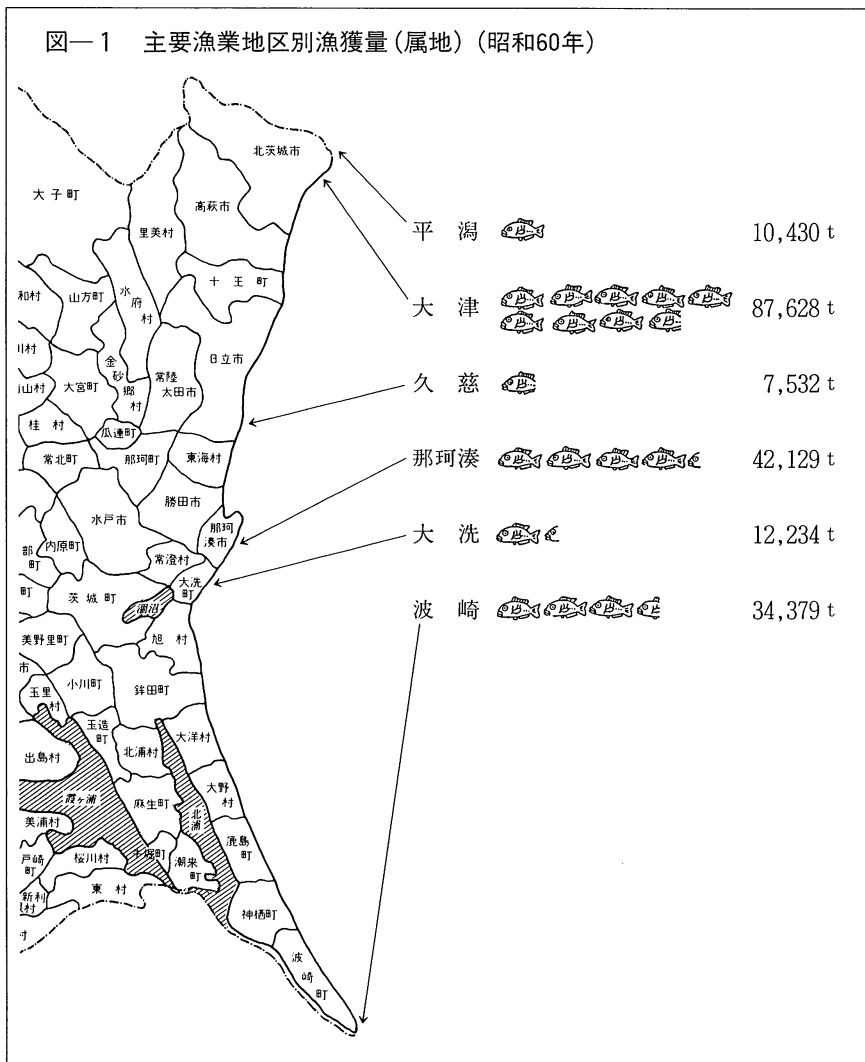
漁種別にみると、「まいわし」が、76万トンで全国第1位、「さば類」が、8.6万トンで長崎、静岡に次いで第3位、「さんま」が、1万トンで全国第7位となっており、以上の3漁種で本県の総生産量の93%に達しております。

(表一1、図一3)

## 3. 属人属地別比較

属人属地別に比較してみると、属人(総漁獲量)は92万トンで、属地(水揚量)は20万トンとその差

図一1 主要漁業地区別漁獲量(属地)(昭和60年)



豊かな海づくり大会及び漁業センサスにちなんで  
統計インフォメーションNo.15から

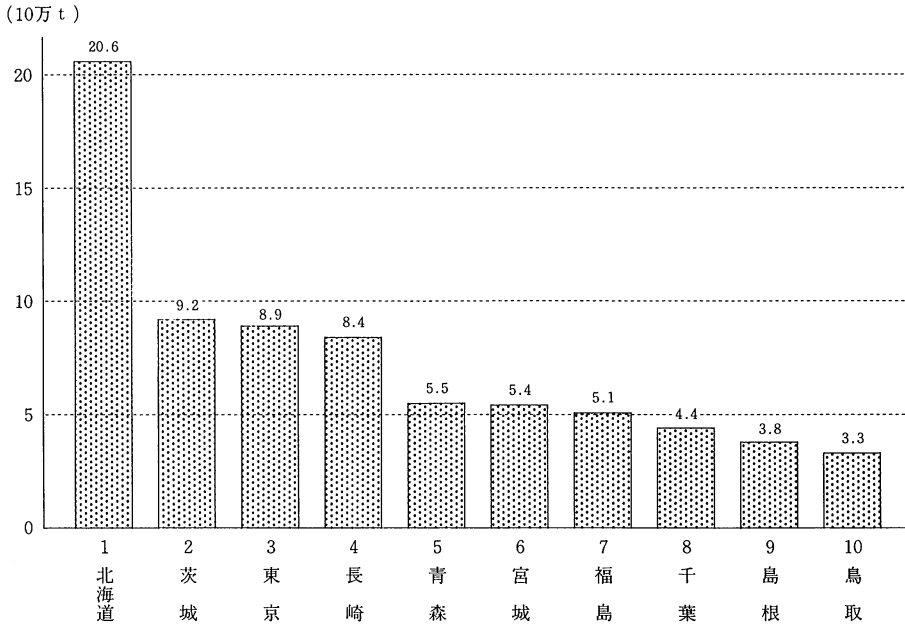
表一 1 都道府県別の比較(昭和60年)

(単位:トン)

都道府県	経営体総数	海面漁業生産量	まいわし	さば類	さんま
全 国	199 192	10 876 927	3 866 128	772 699	245 944
北 海 道	24 656	2 063 068	274 184	13 700	103 341
青 森	7 469	545 813	327 940	27 903	2 170
岩 手	7 884	286 521	130 519	17 301	12 436
宮 城	6 687	537 698	114 745	31 797	25 038
秋 田	1 401	14 221	136	98	0
山 形	677	10 313	9	15	652
福 島	1 437	509 227	339 111	41 434	34 028
茨 城	791	923 193	760 668	86 897	10 775
栃 木	—	—	—	—	—
群 馬	—	—	—	—	—
埼 玉	—	—	—	—	—
千 葉	5 961	441 410	290 174	32 366	25 274
東 京	1 318	890 027	9 289	8 977	154
神 奈 川	1 866	91 169	14 330	5 370	831
新 潟	3 403	143 032	83 762	10 470	1 799
富 山	914	42 419	1 033	223	3 288
石 川	3 432	133 913	53 382	9 119	1 489
福 井	2 131	29 292	5 337	4 675	0
山 梨	—	—	—	—	—
長 野	—	—	—	—	—
岐 阜	—	—	—	—	—
静 岡	4 218	316 008	62 699	93 252	9 557
愛 知	4 250	105 954	45 676	488	0
三 重	9 805	248 006	58 657	30 518	2 376
滋 賀	—	—	—	—	—
京 都	1 390	92 900	76 143	2 515	4
大 阪	783	67 563	34 278	32	0
兵 庫	5 447	106 270	6 751	1 134	0
奈 良	—	—	—	—	—
和 歌 山	4 494	72 442	4 791	10 716	280
鳥 取	1 406	328 009	266 774	18 906	0
島 根	4 223	378 889	244 868	25 735	20
岡 山	2 262	10 638	23	9	0
広 島	5 395	35 379	1 762	21	0
山 口	8 581	220 759	55 524	38 769	29
徳 島	3 098	50 630	4 649	2 360	0
香 川	3 385	58 771	254	605	11 313
愛 媛	9 461	177 175	42 958	26 823	0
高 知	5 023	130 799	13 632	9 233	136
福 岡	5 634	294 418	2 932	11 291	2
佐 賀	4 303	42 213	5 311	12 178	1
長 崎	17 092	836 653	324 589	143 186	386
熊 本	9 563	89 574	20 000	9 467	0
大 分	5 320	153 322	52 100	4 350	0
宮 崎	2 242	171 109	85 567	9 497	0
鹿 児 島	7 132	182 303	51 571	31 269	565
沖 縄	4 661	45 827	0	0	0



図一 2 海面漁業生産量(昭和60年)

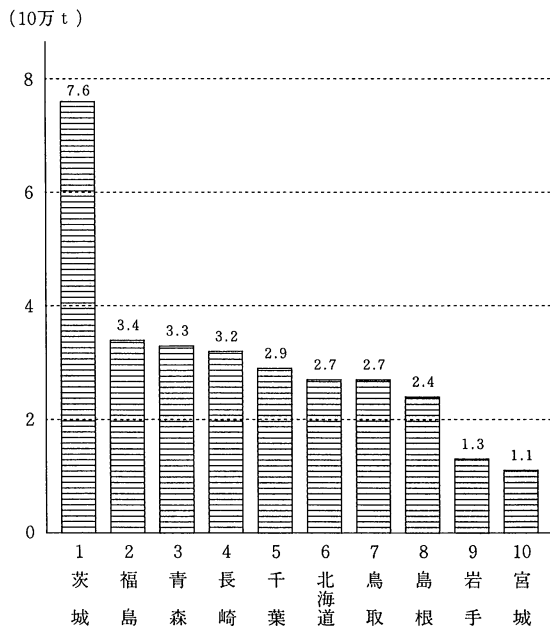


は72万トンもある。

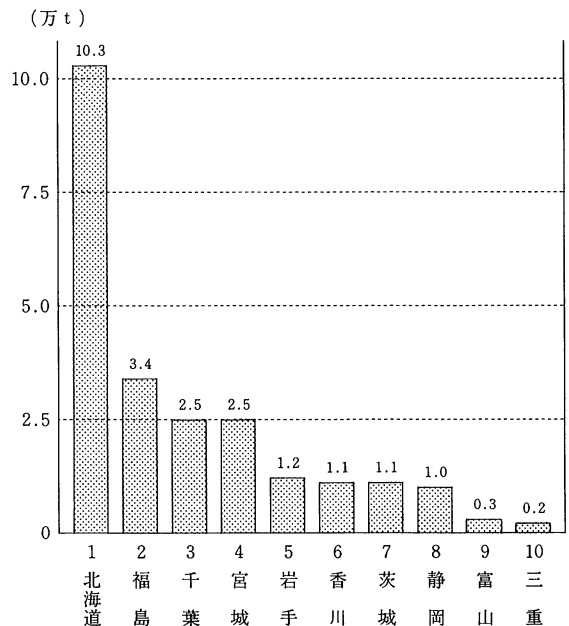
「まいわし」についてみると、属人(漁獲量)は76万トンで、属地(水揚量)は11万トンとなっており、茨城県船籍で漁獲した「まいわし」のほとんどが他県の漁港へ水揚げされていることがわかる。(表一1, 図一4)

図一 3 漁種別海面漁業生産量(昭和60年)

図一 3—(1) まいわし

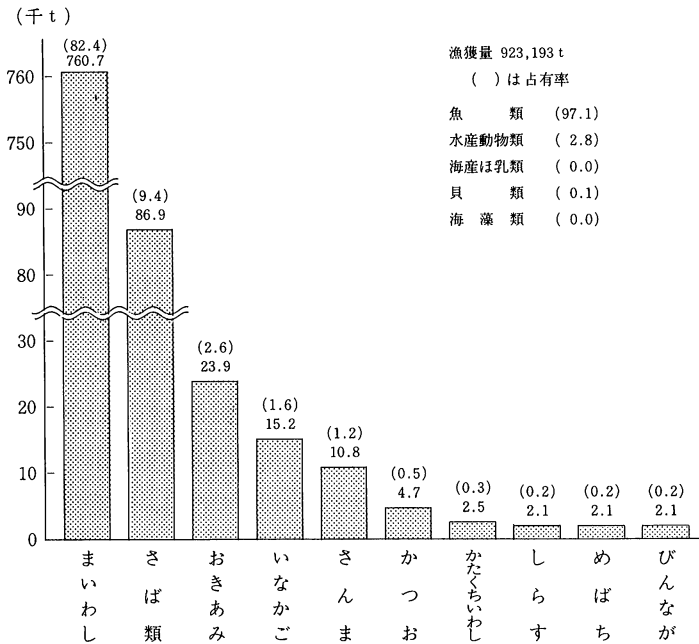


図一 3—(2) さんま

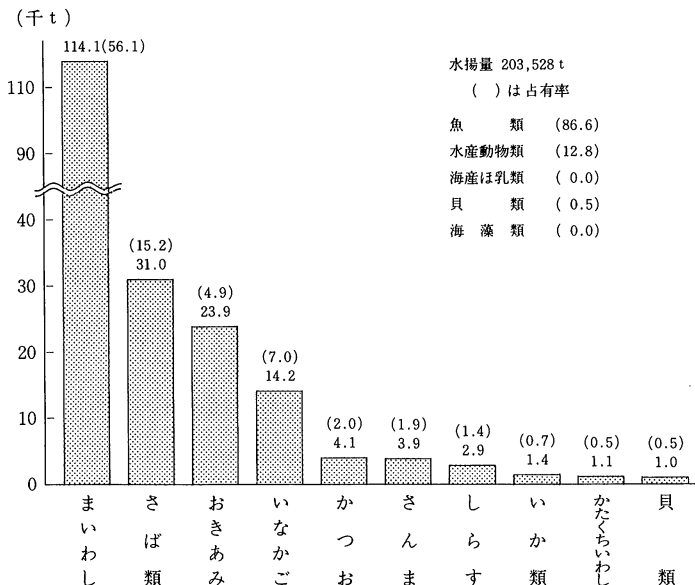


図一 4 属人，属地別比較（昭和60年）

図一 4—(1) 属 人

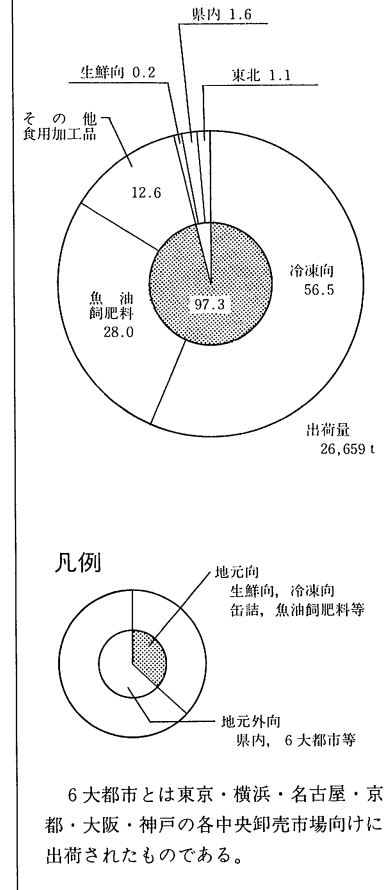


図一 4—(2) 属 地（昭和60年）



[注] 属人(漁獲量)とは、船の所属する漁港のある県に集計したものをいう。  
属地(水揚量)とは、実際に水揚げをした漁港のある県に集計したものをいう。

図一 5 那珂湊港水揚げまいわし(生鮮)の出荷状況(昭和60年)



#### 4. まいわしの出荷状況 (那珂湊港)

那珂湊港に水揚げされる「まいわし」について出荷状況を見ると全体の97.3%が地元向で、うちわずか0.2%が生鮮に回っているに過ぎない。

(図一5)

(統計課・農林経済グループ)

## 昭和62年茨城県鉱工業指数の概況

### 全国の動向

#### 1. 生産

昭和62年の鉱工業生産は前年比3.4%の上昇となった。昭和61年には急激な円高によるデフレ効果等の影響により、第1次石油危機後の昭和50年以来11年ぶりの前年割れとなったものの、昭和62年に入ってから円高メリットの顕在化等から国内需要が拡大するとともに回復に転じ、更に年後半には緊急経済対策の効果等も加わり大幅に上昇した。

昭和62年鉱工業生産活動の特徴としては、

- 生産が、62年1～3月期より緩慢な回復局面にはいり、4～6月期にはわずかに低下したものの、7～9、10～12月期に内需主導で急角度で上昇したこと、
- 電気機械工業が、鉱工業生産全体の上昇に大きく寄与したこと、

が挙げられる。

総合経済対策や緊急経済対策等の効果及び企業の内需転換努力などに加えて、輸入原材料価格の低下、物価の安定等円高のメリットが顕在化してきたことにより内需主導の景気回復を達成したと思われる。

62年の鉱工業生産の四半期別の推移をみると(第1表)、1～3月期前期比0.9%と7期ぶりの上昇になったものの、4～6月期は内需は増加したが、輸出が減少したことなどにより横ばいであった。しかし、下期は7～9月期同3.6%、10～12月期は同3.5%と大幅に上昇した。

業種別にみると、生産の大幅上昇は、61年年央からの素材型業種総合の安定した上昇に加え、年後半から加工型業種総合が大幅に上昇したことな

どによるものと考えられる。

- ① そこで、加工型業種総合についてみると、62年の加工型業種総合は前年比3.7%と61年の伸び(同0.1%)を大幅に上回った。特に、年後半は7～9月期前期比5.1%、10～12月期同5.1%と鉱工業生産上昇の主因となった。

- 電気機械工業は61年に増勢の鈍化がみられたが、62年に入ってから前年比9.1%の上昇を示し、前回の景気回復局面と同様、鉱工業生産の拡大の牽引役となった。ただし、前回の景気回復局面との違いは内需主導で拡大したことである。

- 一般機械工業は、内需関連の土木用機械が好調に推移したものの、年前半、製造業の設備投資の低迷等により金属加工機械や事務用機械が減少したことにより、前年比0.3%とわずかな上昇であった。しかし、年後半から製造業の設備投資が回復基調となったことにより着実に回復している(62年7～9月期前期比2.4%、10～12月期同5.4%)。

- 輸送機械工業は、モデルチェンジ等を背景として乗用車の国内需要が好調であったものの、鋼船の大幅減少などにより、前年比△1.3%の低下となった。

- 精密機械工業は、前年比0.9%の上昇と60年(前年比14.2%)、61年(同4.5%)を大幅に下回った。

- ② 一方、素材型業種総合についてみると、62年の素材型業種総合は前年比4.3%の上昇となった。また、四半期別の推移をみると期を追うごとに増勢を強めている。

- 鉄鋼業は内需の増加等により前年比2.0%の上昇を示した。特に、普通鋼冷延広幅帯鋼、

亜鉛めっき鋼板などの上昇が目立つ。

- 非鉄金属工業は、年間を通じて安定した伸びをみせたアルミニウム圧延製品等により前年比7.6%の上昇を示した。
- 窯業・土石製品工業は、遠心力鉄筋コンクリートパイプ等により前年比3.6%の上昇を示した。
- 化学工業(除く医薬品)は、石油化学製品の需要が旺盛なことに支えられて前年比5.2%の上昇を示した。
- パルプ・紙・紙加工品工業は、家電や飲料用の段ボールの需要増などからダンボール原紙、ダンボールシートが上昇したことなどにより前年比6.0%の上昇を示した。

③ その他の業種については、繊維工業は円高に伴う製品輸入の増加により織物等の生産が減少し前年比△1.6%と3年連続の低下となった。

また、木材・木製品工業は、高水準の住宅着工を背景に製材が増加したことなどにより前年比5.6%の上昇を示した。

## 2. 出荷

昭和62年の鉱工業出荷は、国内向け出荷が好調だったため、前年比3.9%の上昇となった。

## 3. 在庫

昭和62年の鉱工業生産者在庫は、前年末比△3.0%と2年連続の低下となった。

表一 1 鉱工業指数の推移(全国)

(昭和60年=100, 季調済)

	昭和60年	61年	62年	60年				61年				62年			
				1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
生産	100.0	99.8	103.2	99.3	100.4	100.1	100.1	99.9	99.9	99.6	99.5	100.4	100.4	104.0	107.6
前期(年)比	—	—	—	0.1	1.1	△0.3	0.0	△0.2	0.0	△0.3	△0.1	0.9	0.0	3.6	3.5
前年同期比	—	—	—	5.4	5.2	3.3	0.9	0.6	△0.5	△0.5	△0.5	0.6	0.5	4.3	8.2
出荷	100.0	100.5	104.4	99.0	100.3	100.2	100.5	100.1	100.5	100.4	101.0	102.1	102.0	105.4	108.1
前期(年)比	—	—	—	0.0	1.3	△0.1	0.3	△0.4	0.4	△0.1	0.6	1.1	△0.1	3.3	2.6
前年同期比	—	—	—	4.2	4.7	3.4	1.6	1.0	0.4	0.1	0.7	2.0	1.1	5.1	7.3
在庫	98.3	97.1	94.2	99.1	100.6	100.1	100.8	103.3	101.1	101.4	99.6	98.4	96.9	96.5	96.8
前期(年)末比	—	—	—	1.7	1.5	△0.5	0.7	2.5	△2.1	0.3	△1.8	△1.2	△1.5	△0.4	0.3

(注) 年の数値は原指数による。

## ■ 調査から

### 本県の動向

62年の本県の鉱工業指数をみると、生産は106.2で前年比3.9%の上昇、出荷は107.9で同5.6%の上昇、在庫は88.1で同△6.9%の低下であった。

鉱工業生産は、円高の影響により昭和60年以降停滞傾向で推移していたものの、昭和62年は国内需要の拡大とともに、化学工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業が大幅に上昇したことが、また昭和62年前半は停滞ぎみであった電気機械工業、一般機械工業が年後半に急速に回復し上昇したことにより鉱工業全体で3.9%上昇した。

(表一2、表一3、図一1)

年間の動きを四半期別にみると、生産は1～3月期は前期比で0.3%の上昇、4～6月期は同△1.0

%の低下、7～9月期は同4.1%の上昇、10～12月期は同5.3%の上昇と年前半は停滞していたものの、年後半に大幅に上昇した。出荷は1～3月期は前期比で△0.1%の低下、4～6月期は同1.2%の上昇、7～9月期は同3.7%の上昇、10～12月期は同4.3%の上昇となった。在庫は1～3月期は前期比で△1.8%の低下、4～6月期は同0.7%の上昇、7～9月期は同1.0%の上昇、10～12月期は同△6.6%の低下となった。

(表一2、図一1)

前年同期比でみると、生産は1～3月期は1.8%の上昇、4～6月期は横ばい、7～9月期は4.7%の上昇、10～12月期は9.0%の上昇と、年後半は大幅に上昇した。出荷は1～3月期は2.1%の上昇、4～6月期は3.6%の上昇、7～9月期は

表一2 鉱工業指数の推移(茨城県)

(昭和60年=100, 季調済)

	昭和 60年	61年	62年	60 年				61 年				62 年			
				1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
生 産	100.0	102.2	106.2	99.5	101.4	101.8	97.3	101.4	102.4	101.8	103.2	103.5	102.4	106.6	112.3
前期(年)比	—	2.2	3.9	△1.9	1.9	0.4	△4.4	4.2	1.0	△0.7	1.4	0.3	△1.0	4.1	5.3
前年同期比	—	—	—	3.5	3.8	3.1	△3.7	1.8	1.2	△0.4	6.4	1.8	0.0	4.7	9.0
出 荷	100.0	102.2	107.9	99.4	101.3	101.7	97.7	101.6	101.3	101.6	104.0	103.9	105.1	109.0	113.6
前期(年)比	—	2.2	5.6	△1.9	1.9	0.4	△3.9	4.0	△0.3	0.3	2.3	△0.1	1.2	3.7	4.3
前年同期比	—	—	—	2.9	2.4	2.9	△3.4	2.3	0.0	△0.1	6.6	2.1	3.6	7.2	9.3
在 庫	97.4	94.6	88.1	99.4	101.0	100.6	101.2	101.2	97.2	95.0	98.2	96.5	97.1	98.1	91.6
前期(年)比	—	△2.9	△6.9	1.1	1.6	△0.4	0.6	0.0	△4.0	△2.2	3.4	△1.8	0.7	1.0	△6.6
前年同期比	—	—	—	16.2	13.2	7.5	2.9	1.8	△3.8	△5.6	△2.9	△4.9	△0.1	3.5	△6.9

〔注〕 年の数値は原指数による。

7.2%の上昇、10～12月期は9.3%の上昇となった。在庫は1～3月期は△4.9%の低下、4～6月期は△0.1%の低下、7～9月期は3.5%の上昇、10～12月期は△6.9%の低下となった。

(表一2、図一1)

生産を業種別にみると、化学工業(前年比21.2%)、非鉄金属工業(同13.0%)、窯業・土石製品工業(同10.4%)が大幅に上昇、これらを含めた素材型業種全体でも前年比11.4%と大幅に上昇し、鋳工業全体の上昇に大きく寄与した。一方、一般機械工業(前年比△0.5%)、電気機械工業(同0.7%)、輸送機械工業(同△12.8%)、精密機械工業(同△5.7%)の加工型業種全体は、前年比△0.7%とわずかに低下したが、年後半の7～9月期は

前期比8.4%、10～12月期は同5.8%の上昇と回復傾向を示し、鋳工業全体の年後半の大幅な上昇の要因となった。特に電気機械工業は、7～9月期

表一3 業種別生産指数対前年(前期)増減率

(単位:%)

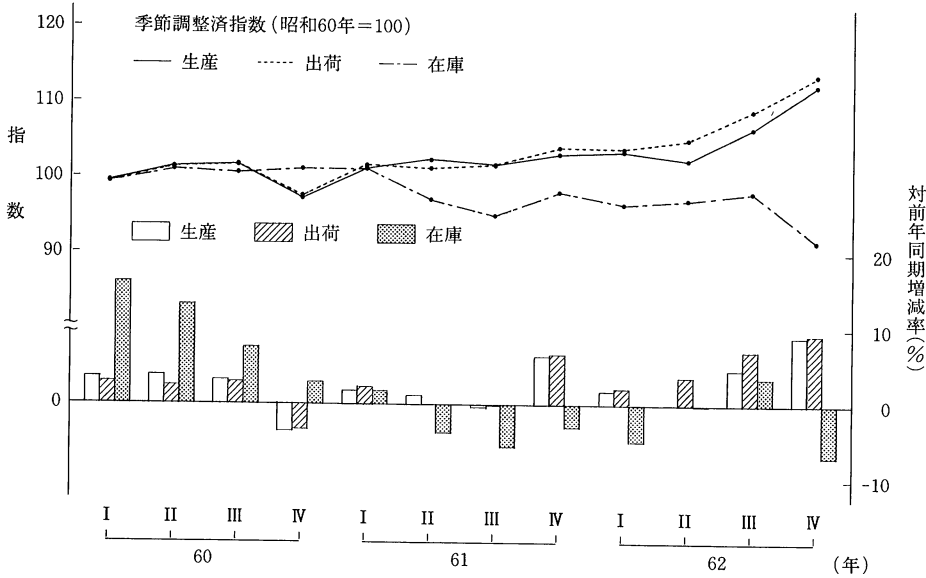
業 種	61年	62年	62年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
鋳 工 業	2.2	3.9	0.3	△1.0	4.1	5.3
製 造 工 業	2.2	3.9	0.3	△1.0	4.1	5.3
鉄 鋼 業	0.6	2.7	1.3	△1.3	4.0	0.2
非鉄金属工業	4.6	13.0	4.3	1.1	7.4	4.8
金属製品工業	1.2	5.9	1.9	3.4	△9.7	5.0
機 械 工 業	2.7	△0.7	△2.8	△4.0	8.4	5.8
一般機械工業	△1.7	△0.5	△0.8	△2.7	3.8	2.6
電気機械工業	8.6	0.7	△4.0	△5.9	14.2	9.0
輸送機械工業	△12.5	△12.8	△5.8	9.3	△6.6	8.6
精密機械工業	△1.0	△5.7	△8.5	△4.2	0.0	2.3
窯業・土石製品工業	△0.6	10.4	6.7	0.7	3.0	4.0
化 学 工 業	5.1	21.2	2.1	18.4	△4.8	19.1
石油・石炭製品工業	1.0	1.5	△2.3	2.0	0.3	△3.0
プラスチック製品工業	3.4	3.8	1.6	1.2	3.6	2.3
パルプ・紙・紙加工品工業	1.4	8.7	3.1	2.3	3.5	0.5
織 維 工 業	△0.5	0.1	△2.5	△3.2	△3.8	0.7
食料品・たばこ工業	3.5	3.0	6.7	△4.8	△4.9	0.1
そ の 他 工 業	△4.9	1.8	1.2	2.1	0.0	1.1
ゴム製品工業	△0.6	△3.8	△1.0	1.4	△4.2	0.8
皮革製品工業	△0.4	2.0	2.8	1.4	△3.8	△3.0
家 具 工 業	△26.8	10.4	8.7	10.4	△8.4	3.8
木材・木製品工業	△0.3	5.5	0.3	3.7	2.9	2.9
その他製品工業	△3.8	△1.0	4.1	△7.0	6.9	△0.7
鋳 業	△7.6	△6.6	△4.1	△4.6	△2.3	1.6

(注) 前年増減率は原指数による。  
前期増減率は季調済指数による。

は前期比14.2%、10～12月期は同9.0%と年後半に大幅に上昇した。

(表一3)

図一 1 鉱工業指数の四半期推移



62年の鉄鋼業の生産は、特殊鋼熱間鋼管、特殊鋼熱間圧延鋼材が減少したものの、鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼、鋼帯が増加したことにより103.4で前年比2.7%の上昇となった。出荷は102.8で同2.9%の上昇、在庫は107.8で同12.4%の上昇となった。

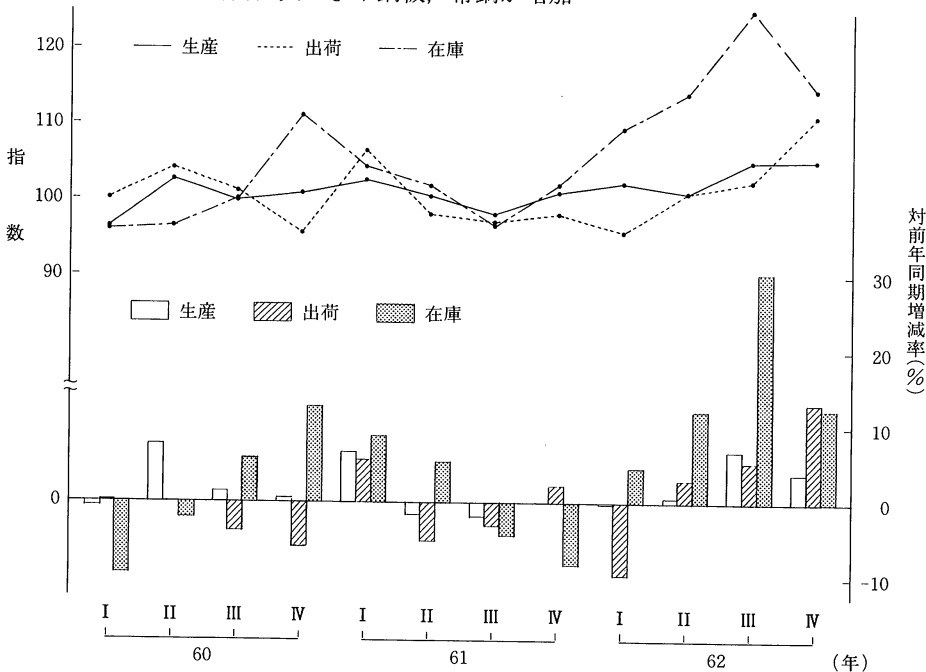
生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は1.3%の上昇、4～6月期は△1.3%の低下、7～9月期は4.0%の上昇、10～12月期は0.2%の上昇となった。前年同期比では1～3月期を除き上昇した。

62年の一般機械工業の生産は、

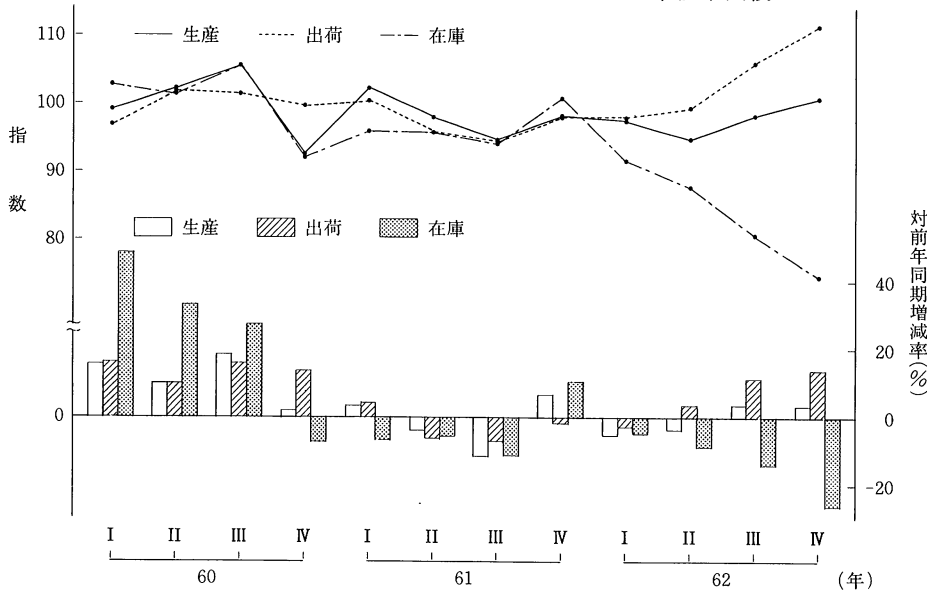
図一 2 業種別の概況

図一 2-(1) 鉄 鋼 業

— 内需拡大により鋼板、帯鋼が増加—

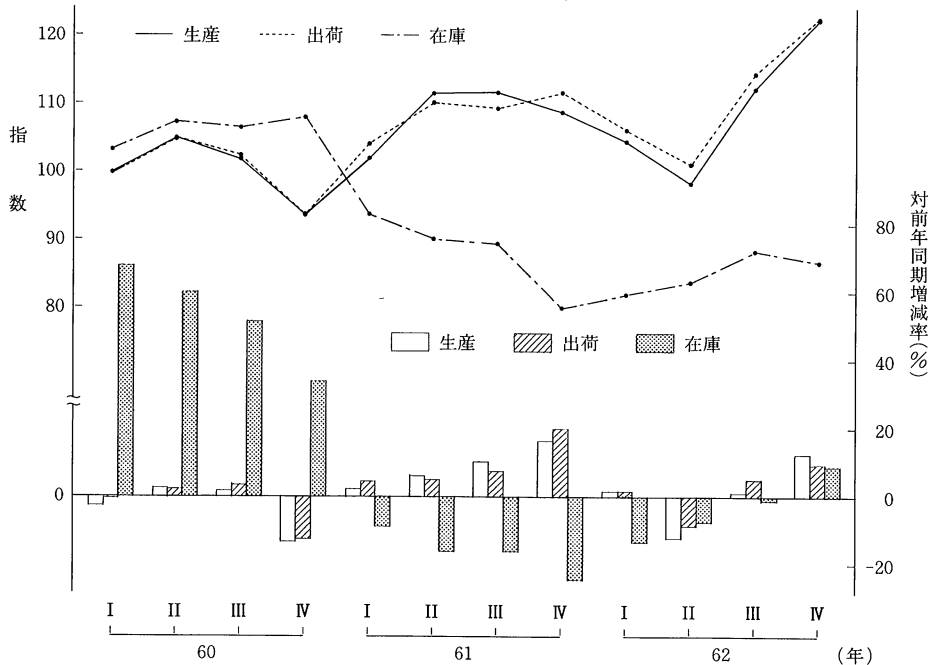


図一2-(2) 一般機械工業  
—前年比わずか低下したが、内需拡大により年後半回復—



ショベル系掘削機械、印刷機械が増加したものの、複写機、タービン、圧延機械、電卓が減少したことにより97.8で前年比△0.5%と2年連続の低下となった。出荷は103.6で同6.5%の上昇、在庫は77.4で同△26.1%の低下となった。

図一2-(3) 電気機械工業  
—内需拡大により年後半大幅に上昇—

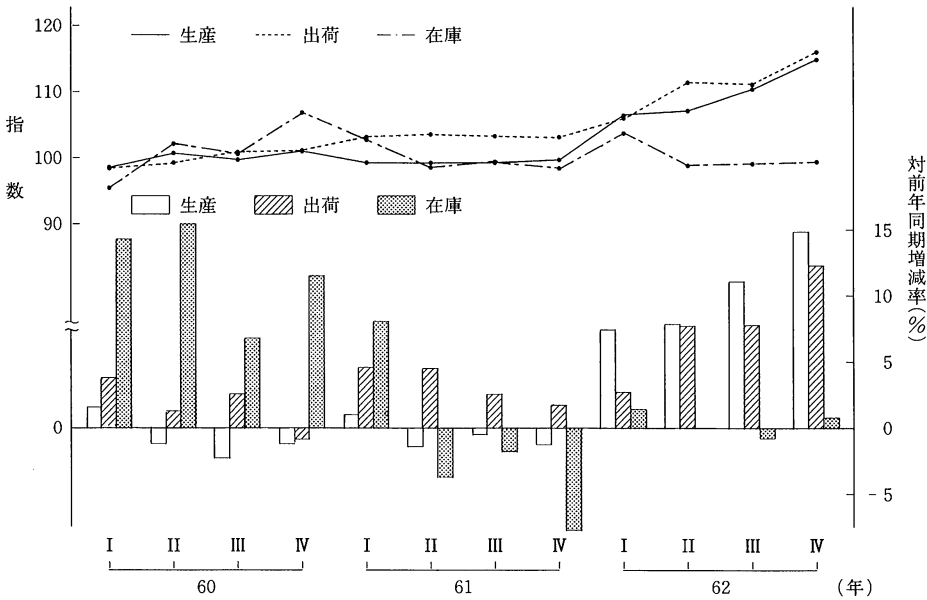


生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は△0.8%の低下、4～6月期は△2.7%の低下、7～9月期は3.8%の上昇、10～12月期は2.6%の上昇と、年後半は上昇に転じた。前年同期比でも前半は低下したが、年後半は上昇に転じ回復傾向を示した。

62年の電気機

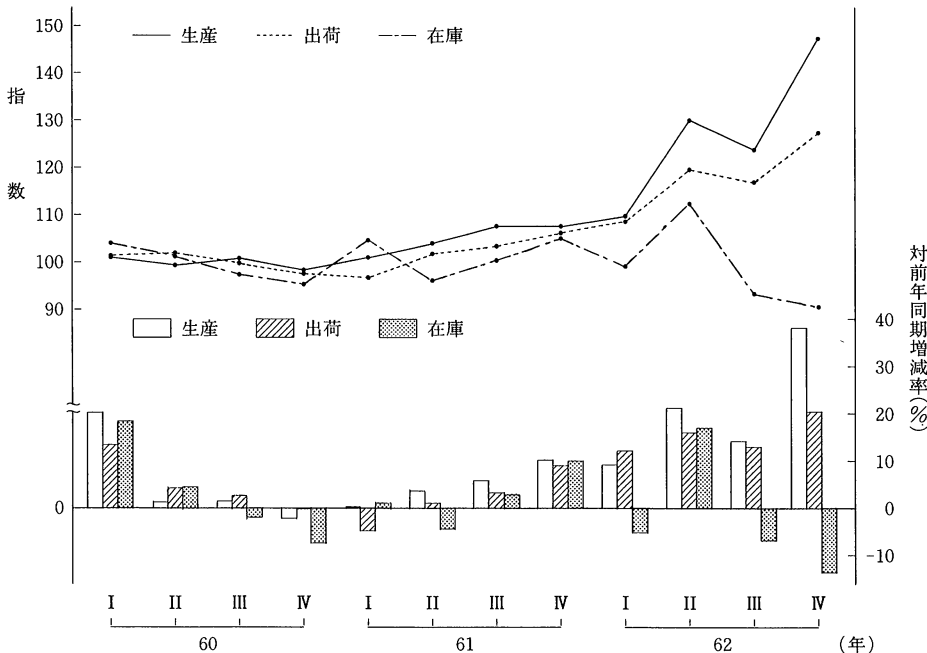


図一2—(4) 窯業・土石製品工業  
—建築、公共事業関連品目の増加により大幅に上昇—



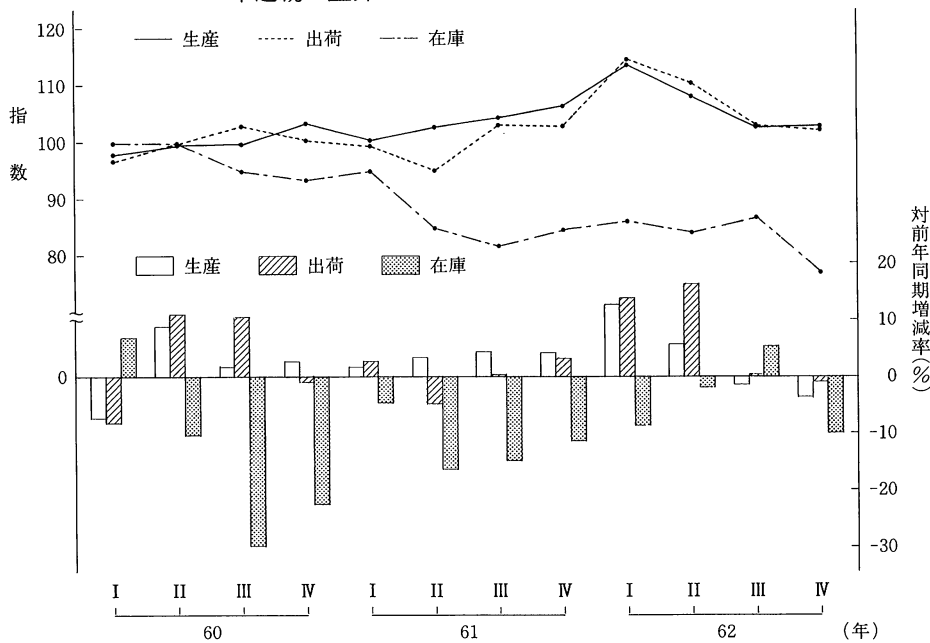
械工業の生産は、発電機、ビデオテープレコーダが減少したものの、ビデオカメラ、カラーテレビ、ファクシミリ、開閉制御装置、磁気録画テープが増加したことにより109.4で前年比0.7%の上昇となった。出荷は111.1で同1.9%の上昇、在庫は85.3で同8.9%の上昇となった。

図一2—(5) 化学工業  
—ほとんどの品目が増加し21.2%と大幅な上昇—



生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は△4.0%の低下、4～6月期は△5.9%の低下、7～9月期は14.2%の上昇、10～12月期は9.0%の上昇と、年後半は大幅な上昇となった。前年同期比では4～6月期は大幅な低下

図一2—(6) 食料品・たばこ工業  
—4年連続の上昇—



大幅に増加した。出荷は118.1で同15.6%の上昇、在庫は85.4で同△13.6%の低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は2.1%の上昇、4～6月期は18.4%と大幅に上昇、7～9月期は△4.8%の低下、10～12月期は19.1%と大幅に上昇し

(△12.2%)であったが、10～12月期には大幅に上昇(12.5%)した。

62年の窯業・土石製品工業の生産は、ガラス・ガラス製品、セメント製品が増加したことにより109.8で前年比10.4%と3年ぶりに上昇した。出荷は111.3で同7.7%の上昇、在庫は96.1で同0.8%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は6.7%の上昇、4～6月期は0.7%の上昇、7～9月期は3.0%の上昇、10～12月期は4.0%の上昇となった。前年同期比でも各期とも上昇、特に年後半には2ケタ台の上昇をした。

62年の化学工業の生産は、ほとんどの品目が増加したことにより127.4で前年比21.2%と大幅に上昇した。特に、医薬品、石油化学製品(ポリエチレン、ポリプロピレン、スチレンモノマー等)が

た。前年同期比では各期とも大幅に上昇した。

62年の食料品・たばこ工業の生産は、ビール、米菓が減少したものの、清涼飲料、肉製品、飲用牛乳が増加したことにより106.6で前年比3.0%と4年連続の上昇となった。出荷は106.9で同6.7%の上昇、在庫は57.0で同△10.0%の低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は6.7%の上昇、4～6月期は△4.8%の低下、7～9月期は△4.9%の低下、10～12月期は0.1%の上昇となった。前年同期比では上期は上昇し、下期は低下した。

(統計課・企画分析グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62. 8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	107.0
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	108.0
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	110.1
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	r 112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	r 116.4
8	795 483	2 791 390	...	73 039	37 241	195	222 246	3 852	p 114.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 7	122 091	△ 0.42	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	103.2
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	p 1.20	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	p 122 590	p 0.23	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	p 122 610	...	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	62. 8
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	...	698 140	70 680	592	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局			資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
448 395	139.8	102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	62. 7
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	103.9	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	103.9	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
p 448 608	143.5	103.9	1.09	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
勞 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省			資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 795 502	4 112	796 701	下 妻 市	32 642	33 143	42	8 532
市 数	1 490 442	1 526 233	2 211	465 293	水 海 道 市	41 715	41 966	53	10 581
郡 部	1 234 563	1 269 269	1 901	331 408	常陸太田市	36 628	37 507	23	10 502
水 戸 市	228 985	233 048	152	79 799	勝 田 市	102 763	107 019	157	33 404
日 立 市	206 074	204 344	95	67 001	高 萩 市	33 968	35 089	6	10 665
土 浦 市	120 175	123 821	323	39 159	北 茨 城 市	51 035	51 323	53	14 876
古 河 市	57 541	57 510	100	17 267	笠 間 市	31 540	31 368	△ 4	8 524
石 岡 市	49 059	49 492	68	14 362	取 手 市	78 608	81 051	190	24 561
下 館 市	63 958	65 023	121	18 052	岩 井 市	42 177	42 632	32	10 429
結 城 市	52 283	52 820	83	13 737	牛 久 市	51 926	57 172	199	16 201
竜ヶ崎市	48 857	52 492	233	15 113	つ  く  ば  市	127 497	136 772	292	43 405
那珂湊市	33 011	32 641	△ 7	9 123					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大徳町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年9月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 887	149	37 664	稲敷郡	130 147	134 531	299	34 848
常澄村	10 082	10 337	24	2 408	江戸崎町	13 668	13 981	16	3 646
茨城町	35 158	35 932	16	9 142	美浦村	14 162	14 337	29	3 935
小川町	18 324	18 418	40	4 452	阿見町	37 670	39 994	153	11 593
美野里町	20 801	21 434	39	5 652	莖崎町	22 577	24 301	123	6 357
内原町	14 677	14 956	10	3 629	新利根村	8 998	8 980	△ 14	2 045
常北町	10 876	11 122	9	3 022	河内村	11 284	11 186	—	2 615
桂村	6 766	6 662	△ 13	1 824	桜川村	8 194	8 155	△ 7	1 813
御前山村	5 137	5 097	17	1 372	東村	13 594	13 597	△ 1	2 844
大洗町	21 047	20 929	7	6 163	新治郡	86 917	88 823	126	22 245
西茨城郡	70 312	71 970	86	18 676	出島村	18 398	18 632	51	4 458
友部町	28 513	30 041	70	8 158	玉里村	7 395	7 809	21	1 982
岩間町	15 910	16 079	23	4 199	八郷町	29 155	29 409	17	6 570
七会村	2 795	2 727	2	659	千代田村	22 908	23 770	22	7 022
岩瀬町	23 094	23 123	△ 9	5 660	新治村	9 061	9 203	15	2 213
那珂郡	123 542	126 425	146	35 798	筑波郡	36 776	37 626	71	9 350
東海村	31 065	31 576	△ 22	9 470	伊奈町	25 280	25 973	76	6 688
那珂町	40 236	41 946	136	11 545	谷和原村	11 496	11 653	△ 5	2 662
瓜連町	7 152	8 004	25	2 129	真壁郡	79 620	80 279	54	19 225
大宮町	25 193	25 331	8	7 169	関城町	16 259	16 446	16	3 875
山方町	9 116	8 967	5	2 567	明野町	17 968	18 072	2	4 388
美和村	5 567	5 443	1	1 407	真壁町	21 007	20 969	3	5 123
緒川村	5 213	5 158	△ 7	1 511	大和村	7 665	7 744	18	1 730
久慈郡	50 875	50 126	25	13 759	協和町	16 721	17 048	15	4 109
金砂郷村	10 448	10 481	10	2 812	結城郡	54 425	55 167	37	12 773
水府村	7 329	7 105	2	1 958	八千代町	24 029	24 267	20	5 316
里美村	4 868	4 820	7	1 299	千代川村	8 864	9 015	1	2 101
大子町	28 230	27 720	6	7 690	石下町	21 532	21 885	16	5 356
多賀郡	12 037	12 651	12	3 545	猿島郡	122 661	128 505	349	32 639
十王町	12 037	12 651	12	3 545	総和町	41 192	43 474	63	12 191
鹿島郡	177 513	183 350	122	51 035	五霞村	8 593	8 859	91	2 135
旭村	10 946	11 099	7	2 473	三和町	31 109	34 345	176	8 670
鉾田町	28 064	28 265	14	7 111	猿島町	15 470	15 466	25	3 203
大洋村	10 046	10 387	4	2 510	境町	26 297	26 361	△ 6	6 440
大野村	13 322	13 685	△ 1	3 416	北相馬郡	73 375	81 026	376	21 604
鹿島町	42 602	44 361	20	13 510	守谷町	23 856	29 489	189	7 901
神栖町	36 403	38 873	72	11 836	藤代町	29 757	31 143	116	8 543
波崎町	36 130	36 680	6	10 179	利根町	19 762	20 394	71	5 160
行方郡	73 495	73 903	49	18 247					
麻生町	18 120	18 042	24	4 164					
牛堀町	6 818	6 692	16	1 660					
潮来町	23 603	23 974	8	6 576					
北浦村	11 141	11 151	5	2 452					
玉造町	13 813	14 044	△ 4	3 395					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62. 9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン種) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62. 9	20 000	974	1 389	3 470	14 180	91 000	2 091
10	20 000	945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。

(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械				電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
一						機	械	機						
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
62. 8	107.0	107.1	104.8	118.4	104.2	105.9	101.6	113.0	76.9	90.0	111.8	123.2	107.6	
9	108.0	108.0	102.9	127.2	106.3	105.3	97.2	118.7	69.3	92.3	113.0	122.1	106.4	
10	110.1	110.1	94.9	129.6	105.3	111.2	102.6	124.1	80.7	95.7	116.3	117.8	97.3	
11	115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4	
12	111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5	
63. 1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9	
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5	
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0	
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5	
5	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5	
6	r 112.1	r 112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	r 144.0	92.5	
7	r 116.4	r 116.4	r 115.8	r 113.3	122.4	119.8	r 114.0	131.5	73.5	98.7	r 116.1	r 130.7	114.1	
8p	114.6	114.6	114.2	119.3	118.8	115.0	106.0	128.7	84.7	78.2	113.9	145.4	106.1	
対前月増減率 (%)	△1.5	△1.5	△1.3	5.3	△2.9	△4.0	△7.0	△2.1	15.3	△20.8	△1.8	11.2	△7.0	
対前年同月増減率	7.1	7.0	9.0	0.8	14.0	8.6	4.3	13.9	10.2	△13.1	1.9	18.0	△1.5	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	その他工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0	
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4	
62. 8	109.1	115.2	95.4	92.2	96.1	96.7	102.0	66.5	106.9	98.0	81.7	111.8	107.4	
9	109.1	111.4	97.2	105.4	103.5	105.2	97.2	88.1	108.9	98.0	84.7	100.9	107.6	
10	112.1	111.9	96.4	104.8	94.4	86.2	95.3	74.3	107.7	98.9	82.4	102.8	110.0	
11	112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9	
12	109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6	
63. 1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7	
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6	
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0	
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4	
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7	
6	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	r 112.6	
7	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	r 140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	r 89.8	r 113.3	
8p	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	120.9	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	109.8	
対前月増減率 (%)	3.6	4.6	1.0	△10.2	△10.3	△13.9	△1.3	△11.0	△6.4	△8.5	15.9	△14.6	△3.1	
対前年同月増減率	7.2	10.8	5.2	△9.0	12.5	25.0	4.4	64.3	△3.6	△4.7	42.5	△31.4	2.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金製品工業	属製品工業		一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械			
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	106.8
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	113.2
62. 8	109.4	109.4	108.0	117.9	107.6	110.2	109.1	116.6	74.3	91.0	112.0	114.6	117.8	117.8
9	109.6	109.6	94.3	122.2	111.1	109.4	106.3	118.0	66.9	91.5	110.3	116.5	120.9	120.9
10	113.1	113.1	110.1	128.6	113.2	113.4	108.9	122.5	77.6	95.7	114.4	118.3	114.6	114.6
11	114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1	109.1
12	113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8	113.8
63. 1	114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4	113.4
2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3	116.3
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2	120.2
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2	111.2
5	111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1	118.1
6	r 113.7	r 113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	r 126.1	122.4	122.4
7	r 117.5	r 117.5	116.1	r 112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	r 119.2	126.3	126.3
8p	116.1	116.1	112.6	115.6	128.8	118.9	106.1	136.9	78.1	77.7	112.7	138.0	124.5	124.5
(%) 対前月増減率	△1.2	△1.2	△3.0	3.2	6.4	△6.8	△20.3	3.9	11.8	△17.9	△1.0	15.8	△1.4	△1.4
対前年同月増減率	6.1	6.1	4.3	△2.0	19.7	7.8	△2.8	17.5	5.1	△14.6	0.6	20.4	5.7	5.7

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	101.1
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	107.1
62. 8	110.3	114.8	96.4	97.3	97.3	95.9	104.3	76.4	107.8	100.1	79.9	111.8	109.2	109.2
9	112.9	114.6	92.4	102.7	101.2	102.5	100.2	87.1	108.2	96.4	78.8	101.0	108.9	108.9
10	113.4	114.0	90.1	104.9	93.2	82.3	94.8	85.0	106.6	90.8	87.9	102.8	112.4	112.4
11	112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6	113.6
12	111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4	112.4
63. 1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3	113.3
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8	116.8
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4	115.4
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9	114.9
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9	112.9
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	r 114.5	114.5
7	114.1	127.6	93.1	87.7	r 129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	r 114.2	114.2
8p	123.1	130.1	91.2	86.4	117.8	131.1	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	111.7	111.7
(%) 対前月増減率	7.8	2.0	△2.0	△1.5	△8.7	△13.1	△5.1	△7.7	△2.7	3.3	17.8	△14.5	△2.2	△2.2
対前年同月増減率	11.5	13.3	△5.4	△11.3	21.1	36.7	2.2	84.2	△3.1	△0.6	82.2	△31.2	2.3	2.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業			
	製造工業	製造工業					機械工業				一般機械				電気機械	輸送機械	精密機械
		鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械							
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9			
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6			
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1			
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3			
62. 8		92.6	92.6	111.2	82.2	120.4	79.7	79.2	83.3	92.6	56.8	96.9	96.2	117.9			
9		98.1	98.1	125.2	129.2	121.4	82.5	80.7	88.4	98.4	58.2	99.1	93.4	112.5			
10		94.6	94.6	116.7	84.1	112.0	83.2	81.4	89.1	109.7	51.3	100.5	89.9	115.9			
11		92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8			
12		91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3			
63. 1		89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7			
2		90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6			
3		92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5			
4		92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3			
5		94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6			
6		93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5			
7		97.6	97.6	120.5	r 89.2	r 127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9			
8p		94.5	94.5	123.5	85.6	126.4	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1			
	(%) 対前月増減率	△3.2	△3.2	2.5	△4.0	△0.6	1.4	3.6	0.8	△0.1	△6.2	3.7	△7.0	△27.2			
	対前年同月増減率	2.0	2.0	11.1	4.2	5.0	1.9	5.4	△1.2	17.3	△38.0	1.1	△3.5	△4.9			

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					其他工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	其他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	其他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62. 8		106.3	106.1	94.0	80.6	93.5	113.9	156.7	92.4	78.4	88.2	177.4	—	92.6
9		103.2	103.0	94.0	86.6	94.6	118.9	144.4	96.0	78.2	88.5	182.0	—	98.1
10		104.9	100.6	98.6	84.3	95.5	114.6	156.0	91.8	83.2	95.1	162.5	—	94.6
11		103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8
12		110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63. 1		112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2		113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3		109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4		114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5		114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5
6		110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
7		113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6
8p		111.5	117.3	89.6	69.3	107.7	128.8	102.0	106.3	101.0	102.4	168.2	—	94.5
	(%) 対前月増減率	△1.8	2.1	4.7	△17.3	△7.2	△10.5	△4.1	△16.7	2.4	△1.7	△1.6	—	△3.2
	対前年同月増減率	4.8	10.5	△4.7	△13.9	15.1	13.1	△34.9	15.1	28.8	16.0	△5.2	—	2.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62. 8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62. 8	5 107	3 568	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171
9	5 273	3 667	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199
10	5 180	3 654	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191
11	5 228	3 712	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206
12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

（単位：件、百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62. 9	6	2 900	2	1 200	1	80	2	1 610	1	10
10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL.0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
<b>全 国</b>											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局



## 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62. 7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品
										を 除 く 総 合
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62. 8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 機 器	品 質 問 題	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62. 8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その 他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	…	…	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	193	92	299	10	23	135	4 703	312	465 702
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144
6	82	46	160	2	12	86	2 119	5	170 358
7	77	24	95	2	7	79	4 563	—	372 755
8	71	45	137	1	9	66	1 477	4	282 534

資料：県消防防災課

## 松 茸 談 義

里美村総務課

佐 川 尚 樹



私が初めて松茸を採ったのは、今から3年前の10月のことですが、この時ちょうどS60年国勢調査が実施された年なので良く記憶しています。県に提出するため最終チェックをしていましたが、昼休み、以前から松茸が出ると人から聞いていた処が職場から5分くらいのところにあっただけで行ってみました。(普通10月も下旬になると松茸などあろう筈もないのが一般常識。しかし、採り残しがある場合には成長して笠を開いているので、かなりの大きさになっている。小生この時ばかりは全くのど素人だったのでそんなことは気にも留めず出かけて行ったのでした。)松林の面積は2反歩程度で、南西の斜面に位置しており、半分くらいが松喰い虫の被害を受けていました。松と一緒にアセビが混じって植物分布しており、辺り一面木の葉をかき散らした跡がありました。

「なるほどここが松茸のシロなのだな」と思いつつ、早速周りを探し始めましたが何も見つかりません。20分ほどして帰ろうと思い元のところに戻ってきました。「やはり素人には無理か」と考えつつ足元を覗くと、あるではありませんか、椎茸が。しかし、良く見ると椎茸でもなさそうで一瞬「ヤッター」と思った。そうです。松茸です。

話は突然変わりますが、伊丹十三の作品に「たんぼぼ」というのがあります。山崎努ふんするトラックの運転手が、傾きかけたラーメン屋の女将を盛りたてるため、4人のラーメン通を集め女将のつくったラーメンを食し、あれやこれやのアドバイスをするのです。あの4人のラーメン通の旺盛なる研究心にも似た心境になり、松茸生息論が私奴の脳裏を駆け巡りました。少々大袈裟ですが、そのくらいの興奮状態にあったです。時間にする

と僅か3、4分のことです。

興奮から醒めやらぬまま、ほくそ笑みながらそれを採って自宅に帰り(この時調査票のことなどすっかり忘れてしまっていた。)家内に手渡し、松茸御飯とお吸いものをつくるよう指示いたした私奴でした。

ママ曰く「パパに似ているね」と戯れるので、パパ曰く「パパのよりも立派だな」と応えてしまいました。(因みにママは、学校の先生です。)この松茸のサイズは、と申しますれば、笠の径が約7cm、茎の長さ約27cm、太さ約3cm、重さ150g。家内も初めて見たせいか興奮ぎみで「調理する前に記念写真を撮る」というので私奴もそうかそうかと頷いて覗いてみると、何と松茸様はきれいに皮が剥かれ、エノキ茸のようにまっ白ではありませんか。パパもビックリ、オバアチャンもビックリ。無理ありません。家内は松茸の調理方法を知らなかったのです。できあがった写真がこれまたピンボケ。本当に可哀想な松茸さんでした。

「夕食は、松茸御飯に松茸のお吸いもの」と自己陶醉しているところへ従兄弟がやってきました。「あら慎吾さんうち今日松茸御飯なのよ。食べていらっしやいよ。」といったので、従兄弟も「悪いねえ。じゃ御馳走になっていくか」。「今日は忙しいから帰るよ」なんて言う筈もなく、邪な考えを抱いた私奴でしたが、御飯が炊き上がり部屋中に松茸の香り(香りを充分に出すには、スライスした松茸を醤油に漬けておき炊き上がった御飯にまぶし蒸すのがベターのようなのである。)が立ちこめると、そのようなことは一切忘れ、誰も2膳ずつお替わりをし、ディナーにいそしみました。夕食の後、松茸談義に花を咲かせる私達でした。



【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和63年9月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>事業概要 昭和63年度</b>	
住民基本台帳人口移動報告年報 昭和62年	総務庁	水海道産業技術専門学院	水海道産業技術専門学院
日本長期統計総覧 4	"	農業近代化資金制度事務必携	農業経済課
" 5	"	昭和62年度 県北の家畜衛生	県北家畜保健衛生所
アジア太平洋統計研修所の概要	"	農地調整年報(62年1月~12月)	農地管理課
昭和63年版 経済白書	経済企画庁	茨城県屋外広告物例規集	都市計画課
昭和61年度 学校教員統計調査	文部省	茨城県教育便覧 昭和63年度	教育庁企画室
優生保護統計報告 昭和62年	厚生省	茨城の特殊教育 昭和63年度	教育庁特殊教育室
人口統計資料集 1987	"	親子ふれあいの船 昭和63年度	教育庁社会教育課
昭和62年 繊維統計年報	通商産業省	ポケット予算 昭63	県議会事務局
経済統計研究	"	茨城県議会時報 No.109	"
昭和63年版 都市交通年報	運輸省	<b>県内市町村関係</b>	
毎月勤労統計調査年報 昭和62年	労働省	神栖町統計書 昭和62年版	神栖町
昭和62年度 建設総合統計年度報	建設省	水海道市立図書館参考図書蔵書目録	水海道市
利根川百年史	"	大子町史 通史編 上巻	大子町
<b>茨城県関係</b>		第2次境町総合計画 昭和63年~67年度	境町
昭和63年度 茨城県政の方向	秘書課	<b>都道府県関係</b>	
広報ガイドブック	広報課	山形県消費者物価指数 昭和62年	山形県統計調査課
職員の福利厚生概要	職員課	昭和62年 毎月勤労統計調査年報	千葉県統計課
茨城県原子力防災計画	消防防災課	昭和62年 毎月勤労統計調査地方調査年報	静岡県統計課
昭和64年度 国の予算編成に対する要望事項	企画調整課	昭和61年度 三重県民経済計算結果	三重県統計課
都道府県別指導値グラフ	統計課	昭和63年版 毎月勤労統計調査地方調査年報	大阪府統計課
昭和63年7月1日現在 茨城県の人口 (年齢別)	"	香川県統計年鑑 昭和63年刊行	香川県統計調査課
みんなのしあわせ 小学生の福祉読本	社会福祉課	昭和62年 工業統計調査速報	鹿児島県統計課
団塊世代の高齢化社会への対応 茨城わくわくプラン	高齢福祉課	昭和62年度 神奈川県刊行物目録	神奈川県県政情報室
事業概要 昭和63年	県立こども福祉医療センター	<b>各種団体・一般図書関係</b>	
昭和63年度 茨城県交通安全実施計画	県民生活課	昭和62事業年度 茨城県農業組合の現況	茨城県農業協同組合中央会
昭和62年度 交通安全対策の実施状況	"	電気事業年報 昭和61年度	東京電力(株)
茨城県工業技術センター研究報告 第16号	工業技術センター	" 昭和62年度	"

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● たばこ小売店の出店規制を緩和

大蔵省はたばこの小売店の出店規制を緩和する方針を固めた。たばこの小売店を新たに出す場合、現在はたばこ事業法施行規則などで既存の店より一定の距離を置くことが定められているが、販売額が基準よりもかなり大きく見込める時は既存の店の近くでも出店できるようにとした。

政府が進めている流通の規制緩和の一環で、臨時行政改革推進審議会が11月に出す答申を待って、早ければ12月に政令、通達を改正し実施する。

この改正で、コンビニエンスストアなど販売能力の大きな小売店のたばこの取扱いが増えそうだ。

(日経 10月11日付)

### ● サラリーマンの所得税負担率6.02%

昨年1年間に民間のサラリーマンが納めた所得税額は8兆1072億円で、所得税減税の恩恵から12年ぶりに前年分を下回ったことが11日、国税庁の「62年分民間給与の実態調査」で分かった。

額となり、給与総額に占める所得税の割合(所得税負担率)は6.02%と前年より0.25ポイントダウンした。しかし、自営業者(年間平均納税額190,000円)や、農家(同121,000円)らとの間には依然として大きな隔りがあり、重税感、不公平感の解消にはほど遠い。(日経 10月12日付)

1人当たりの納税額も241,000円と前年より4,000円の減

### ● 対EC貿易不均衡が拡大

日本の対米貿易不均衡に改善の兆しが出ているなかで、対欧州共同体(EC)の貿易不均衡が拡大している。

い輸出が、欧州景気の拡大、特に設備投資ブームを背景に16.6%増えており、ECからの輸入が増えても追いつかない貿易構造となっている。

4～9月の日本の対EC輸出超過額は114億ドルで前年同期に比べ約2割増えた。9月のECからの輸入額は前年同月に比べ29.9%増。医薬品など化学製品、乗用車など機械機器、繊維製品の伸び率が高い。しかし、絶対額の大き

EC側は新興工業経済群(NIES)にある日本企業の生産拠点も含めた日本の輸出増に関心を高めている。

(日経 10月23日付)

## 県内の動き

### ● 鹿行地域にショッピングセンターラッシュ

鹿行地域に大型ショッピングセンターの建設計画が相次いでいる。キーテナントとして大型店を誘致したり、地元小売店が大同団結して開設するなど形態は様々だが、周辺市町村への消費者の流出を防ぎ、地域商業の活性化をめざそうという関係者の意図は共通している。

に「神栖水光園ショッピングセンター」(第一生命が土地の有効利用をめざして商業ビルを建設、キーテナントは、いせや)を、鹿島町では、「ニュー鹿島ショッピングタウン」(仮称、地元小売業者が共同で建設、同ジャスコ)を、潮来町では、「潮来ショッピングセンター」(地元主導型)を建設する計画がそれぞれ進められている。(日経 10月19日付)

神栖町では、同町平泉の鹿島セントラルホテルの隣接地

### ● 身障者の雇用最低

茨城県職業安定課がまとめた茨城県の今年6月1日現在の身障者雇用状況によると、雇用率達成割合は民間、自治体とも過去5年で最低となった。今年4月から法定雇用率が引き上げられたことや、対象企業がこれまでの「従業員67人以上」から「63人以上」に広がったためとみられる。

雇用率達成企業は346社と前年より20社増えたものの、達成企業割合は55.7%と前年を3.9ポイント下回った。自治体の場合は雇用されている障害者が576人、達成機関数は84機関(前年比12機関減)。達成機関の割合は75.7%で前年の85.0%を10ポイント近く割り込んだ。(日経 10月21日付)

対象企業で雇用されている障害者は1,957人で、法定雇